

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要		平成16年度		根拠法令・例規等 船員法 (昭和22年法律第100号)	
総合計画	大項目	基本目標	04		もてなしの心とたくましさのあるまちづくり
	中項目	基本施策	02		起業と創造が支えるまちづくり
	小項目	施策	04		海運業(後継者の育成、環境整備の推進、構造的な問題への対応)
事務事業名		02	船員事務事業		
		問合せ先	担当課(室)	市民窓口課(日生)	
			職・氏名	副参事・藤原 弘章	
			電話	72-1102	

事業の実施		
対象(誰・何に対して)	海運事業者	
目的(何のために)	船員法第104条の規定により国土交通大臣の権限に属する事務の一部を行う。	
行政活動(どのような方法で)	窓口業務で船員手帳の交付、航行報告受理証明、雇入雇止の公認等を行う。中国運輸局への定例報告(毎月、四半期毎、半年毎)を行う。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	当該事業の適正な交付、証明及び公認	

事業の実績					
活動	実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	船員手帳交付	件	24	16	17
	航行報告受理	件	64	69	45
	船長就退職証明	件	0	1	0
	雇入雇止公認	件	584	473	592
	船員手帳訂正	件	0	6	9
実績	直接事業費	千円	17	3	18
	必要人員	人	0.46人	0.35人	0.15人
	必要人員人件費	千円	2,638	900	942
	事業費	千円	2,655	903	960
	国・県支出金	千円			
	受益者負担金	千円	243	235	158
市債	千円				
その他( )	千円				
一	千円				
一般財源	千円	2,412	668	802	
受益者負担比率	%	9.2%	26.0%	16.5%	

結果指標①	結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	交付、証明及び公認件数	説明	各年度の取扱件数の合計		
	結果指標量		672	565	663
	対前年比	%	-	84.1%	117.3%
	活動コスト	円	2,655,000	903,000	960,000
	単位当たりコスト	円	3,951	1,598	1,448
結果指標②	結果指標名	単位			
	対前年比	%			
	活動コスト	円			
	単位当たりコスト	円			

事業の成果						
各証明等件数	成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
		目標値(A)	653	672	565	現状維持
		実績値(B)	672	565	663	到達目標年度
		達成率(B/A)	102.9%	84.1%	117.3%	毎年度
成果指標設定の考え方・式や説明						
事務の性質上、取扱件数が多ければよいという事業ではないので、本来の目標としては、正確さやコスト削減といったことになると思うが、事務の内容は国で定められたものであり、簡素化などは考えにくい。正確さが重要であるため、今以上の処理スピードの向上も望めない。						

事業の目的、対象、内容を考えてながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価			
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたさない <input checked="" type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input checked="" type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	妥当性評価<A~E> <b>C</b> 判定理由・課題認識
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い <input type="checkbox"/> 説明	
効率性の評価	コスト	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E> <b>D</b> 判定理由・課題認識
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価<A~E> <b>D</b> 判定理由・課題認識
市民参画度		<input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	事務の性質上、取扱件数が多ければよいという事業ではないので、成果指標の設定は適切とはいえない。本来の目標としては、正確さやコスト削減といったことになると思うが、事務の内容は国で定められたものであり、簡素化などは考えにくい。正確さが重要であるため、今以上の処理スピードの向上も望めない。

平成21年度状況							
目標値	結果指標量①	663	結果指標量②		成果指標量	663	
状況	拡充		現状継続	○	縮小		整理統合
説明	単位当たりコストが前年度を上回らないように事務を遂行していく。						

総合評価		
合併前の旧日生町時代より、国から船員法事務取扱市町村に指定されているため、法令に基づいて事業を実施しているが、必ずしも本市が関与しなければならない事業ではない。しかも、平成20年度取扱件数663件のうち、435件が赤穂市内の海運業者からの申請であることが1年間の調査で判明した。つまり、全体の65.6%は、本来赤穂市が行うべき事務を本市が人件費を負担して行っていることになる。手数料を徴収できる手続きならまだしも、赤穂市から来るのは98.6%が無料の手続きである。ただ、市内の海運業者および船員にとっては、本市がこの事務を行わないと、玉野市内にある運輸支局まで手続きに行かなければならず、著しい市民サービス低下になりかねないので、事業を廃止するという方向は考えにくい。	評価区分<A~E> <b>D</b>	
		妥当性 有効性 効率性

平成22年度以降の方向性・内容							
方向性	拡充		現状継続	○	縮小		整理統合
説明	本市が船員法指定市である限り、現在のサービスを維持しなければならない。						
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果			
	効率性	赤穂市に対して、現状を説明し、船員法事務を取り扱うよう要望する。	未定	本市が本来負担すべき経費及び人件費で事業を遂行することができる。			